



第4次静岡県地球温暖化 対策実行計画の概要と 県の取組




静岡県暮らし・環境部



第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の概要

2030年度の新たな県内の温室効果ガス削減目標を設定し、県民、企業、行政等社会全体が連携してカーボンニュートラルに向けた取組を行うための新たな計画を2022年3月に策定した

目 的	県内の温室効果ガスの排出抑制	2021年2月、知事が「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を表明
計画期間	2022～2030年度 9年間 5年後程度をめどに見直し	
目標年度	2030年度	
基準年度	2013年度 国の計画と整合	

【県内のゼロカーボン表明自治体】御殿場市、浜松市、静岡市、牧之原市、富士宮市、御前崎市、藤枝市、焼津市、伊豆の国市、島田市、富士市、磐田市、湖西市、裾野市、袋井市、沼津市、三島市、小山町、伊豆市の18市1町（2022.6.30時点）

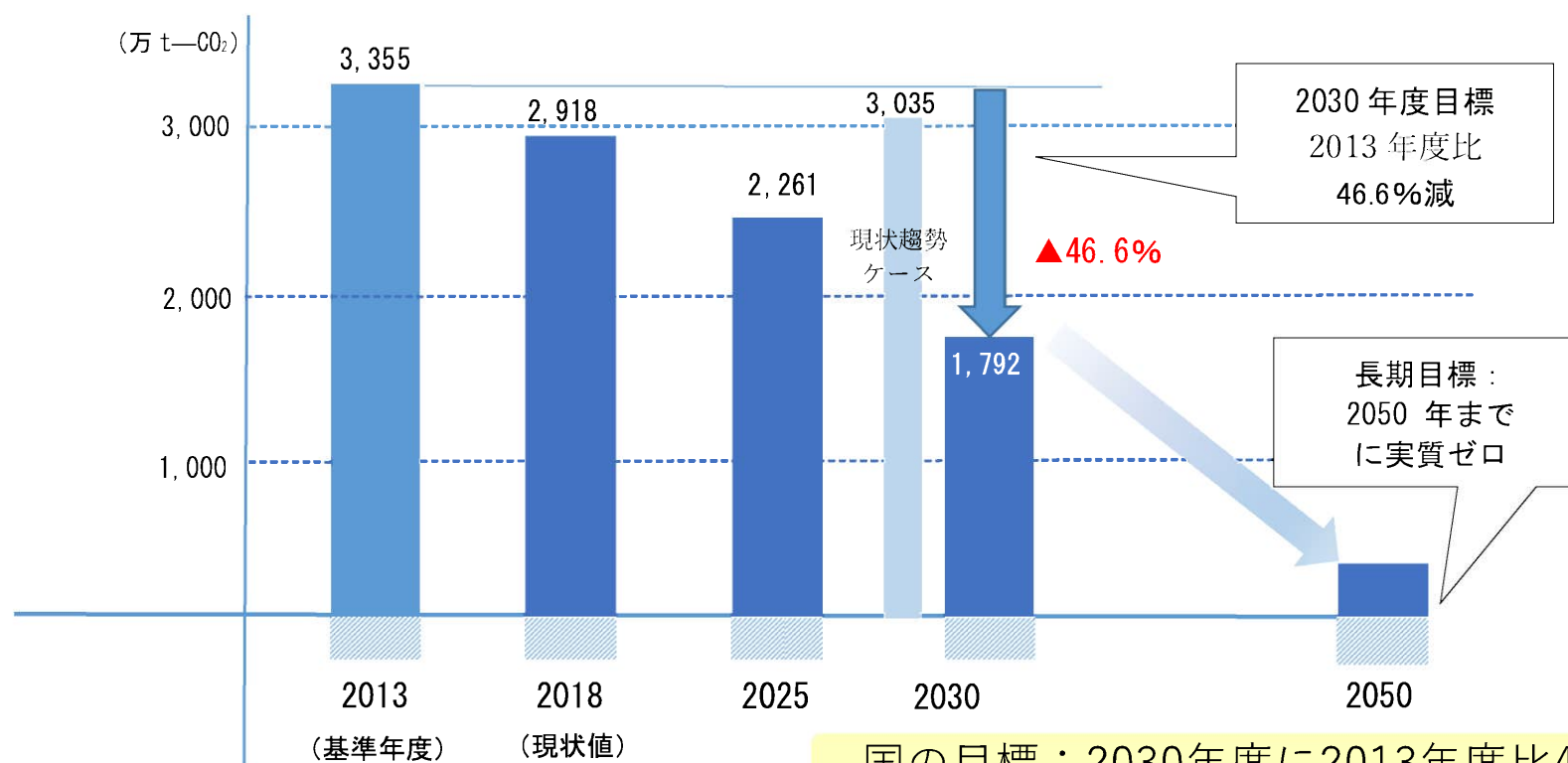
第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の目標

< 長期目標（2050年） >

2050年までに温室効果ガスの排出量を吸収量と均衡させて実質ゼロとする
脱炭素社会の実現を目指します。

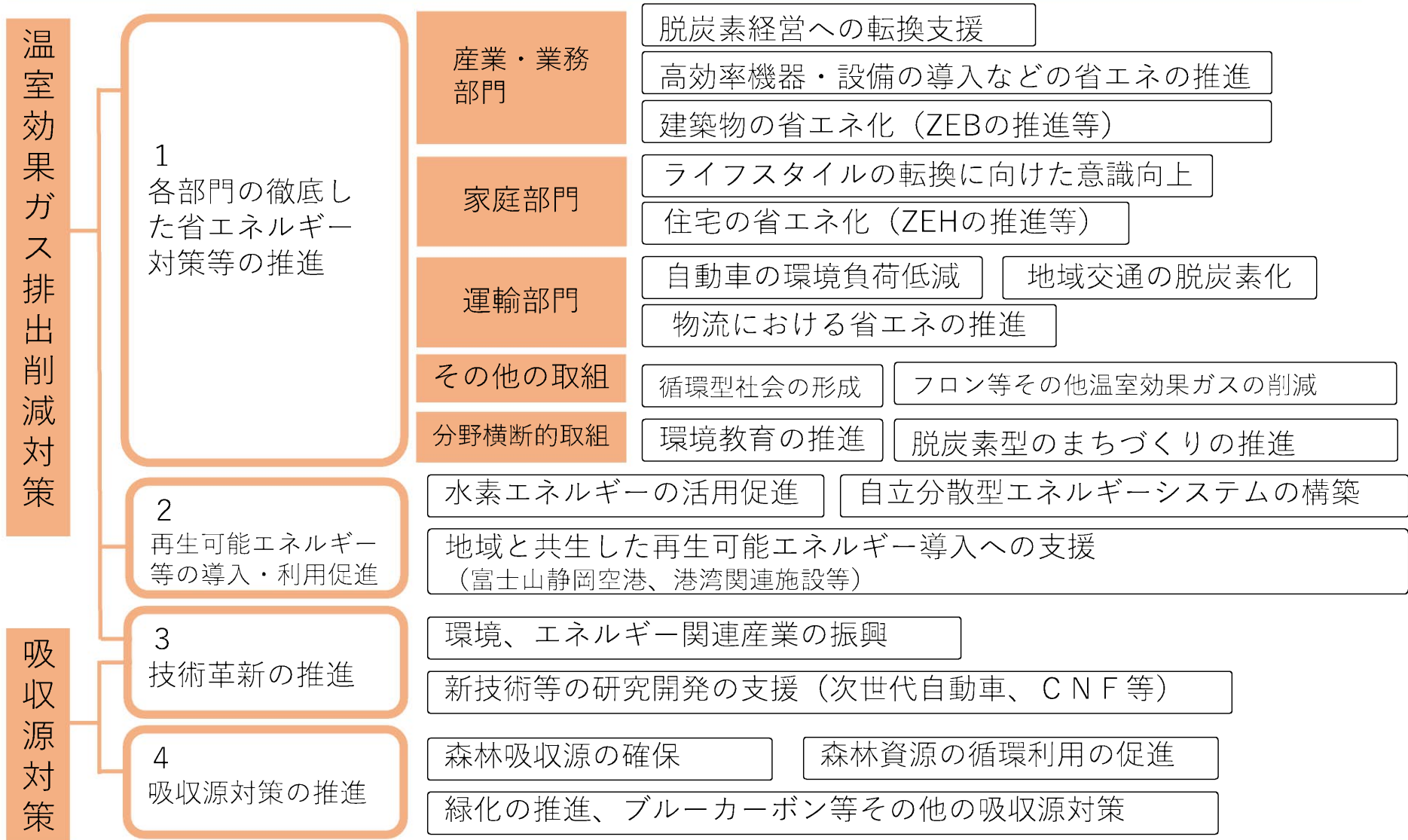
< 計画の目標（2030年度） >

2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で**46.6%削減**することとし、更なる高みを目指します。



取組の内容 施策体系

4つの基本方針に基づき、ライフスタイルや産業構造の大きな変革に取り組む



重点施策1：中小企業等脱炭素化推進支援プロジェクト

大企業が、サプライチェーン全体での脱炭素化を目指す方向性を強めていることを踏まえ、県内企業の脱炭素化や省エネ支援体制を構築し、産学官金が連携して脱炭素化を推進

企業脱炭素化支援センターによる支援

中小企業

企業脱炭素化支援センター

総括マネージャー・
業務アドバイザーを配
置

静岡県企業脱炭素化推進フォーラム

(県、市町、中小企業支援団体、電気・ガス事業者、大学・研究機関、金融機関等)

普及啓発・人材育成

普及啓発セミナー等開催 人材育成講座開催等

- ・ 専門家養成
- ・ 中小企業の人材育成

計画づくり・診断支援

省エネ相談窓口

- ・ 登録アドバイザー
(Eアクション21審査員等)
- ・ 省エネ、電気使用量の見える化・削減等
- ・ 事業者負担：無料

専門家派遣

- ・ 登録アドバイザー
(E初級-管理士等)
- ・ 生産工程や機械設備の見直し
- ・ 資金調達、税務相談
- ・ 事業者負担：有料
(派遣経費の1/3)

設備導入支援

省エネ設備導入支援

- ・ 補助率1/3
- ・ 上限200万円
- ・ **空調・ボイラー等の省エネ機器の導入**
- ・ 温室効果ガス排出削減計画書制度に参加

制度融資

- ・ 脱炭素支援資金
融資枠：50億円
融資上限：1億円
補給率：0.67%以内
- ・ **省エネ、再エネ設備EV・FCV**

重点施策2：建築物・住宅の省エネ化の推進

県内の建築物のZEB化や住宅のZEH化を促進するとともに、公共建築物は率先してZEB化・ZEH化を進める

< 建築物のZEB化 >

- ◆ ZEB等先進的省エネ建築物の普及
先進的な省エネ建築物の事例を専用サイトにて紹介し普及を促進
- ◆ 県有建築物ZEB化設計指針の策定
策定する指針に基づいて、県有建築物のZEB化推進



< 住宅のZEH化 >

- ◆ 新築住宅のZEH化や既存住宅の断熱改修への助成
ZEH水準の省エネ性能を有する新築住宅への助成等
- ◆ 住宅の省エネ化促進に向けた研修会・広報の充実
建築関係者への研修会や県民向けの講習会の開催等
- ◆ 公営住宅のZEH化推進
今後新築する県営住宅はZEH化に取り組む

静岡県住宅振興協議会 省エネ住宅推進講習会

環境と健康を考えた
これからの家づくり ※ 申込・WEB
選択可能

2021/8/27, 10/25 (住生活月間講演会)
2022/1/24 各回 14:00~16:00

第1回 持続可能な社会、住まいのあり方は今日の課題
～SDGsをくらしの中で位置付けよう～

第2回 省エネと健康換気を結びつける
～ウイルスコロナ社会における住宅環境のあり方～

第3回 国土を守るために地域の針葉樹の特性を知り活用する
～地域の針葉樹活用がもたらぐ省エネと健康～

これらの取り組みで当たり前になってくると省エネ住宅、
*省エネの達成度は、住戸主が自ら工夫・改善を怠らなければなりません。
また、省エネに関する最新情報を提供いたします。

講師
建設家・一般社団法人 エコハウス研究会 代表理事
丸谷 博男

1.1998年 町田環境局長 (大分県建設局長) (GMソルラー責任者)
1.1999年 県庁建築部長 (静岡県建築士会連合会副会長) (建築士会・アールズ
クラブ 会長) (建設省IP 局長)
1.1999年 国土院副大臣 (国土院副大臣) (建設省、国土院、国土院、国土院、
国土院、国土院)
1.2007年 国土院副大臣 (国土院副大臣) (国土院副大臣)
1.2010年 国土院副大臣 (国土院副大臣) (国土院副大臣)
1.2010年 国土院副大臣 (国土院副大臣) (国土院副大臣)
1.2010年 国土院副大臣 (国土院副大臣) (国土院副大臣)
1.2010年 国土院副大臣 (国土院副大臣) (国土院副大臣)
1.2010年 国土院副大臣 (国土院副大臣) (国土院副大臣)

会場
静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ
会議ホール・風 (静岡市駿河区東砂岡2丁目3-1)
定員 各回100名 (先着順) ※会場収容人数の1/2程度
※後日YouTubeの動画配信でもご観覧いただけます。 (録画後、2週間程度)
※参加費無料 ※ 申込・WEB
選択可能

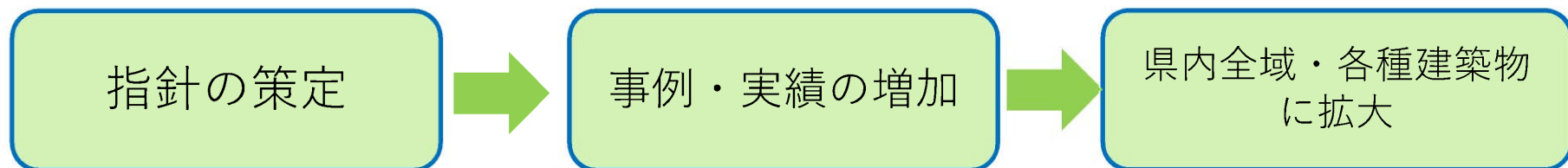
※主催：静岡県住宅振興協議会

ZEB (Net Zero Energy Building) / ZEH (Net Zero Energy House) : 大幅な省エネと、再生可能エネルギーでエネルギー消費量をゼロとすることを旨としたビル、住宅

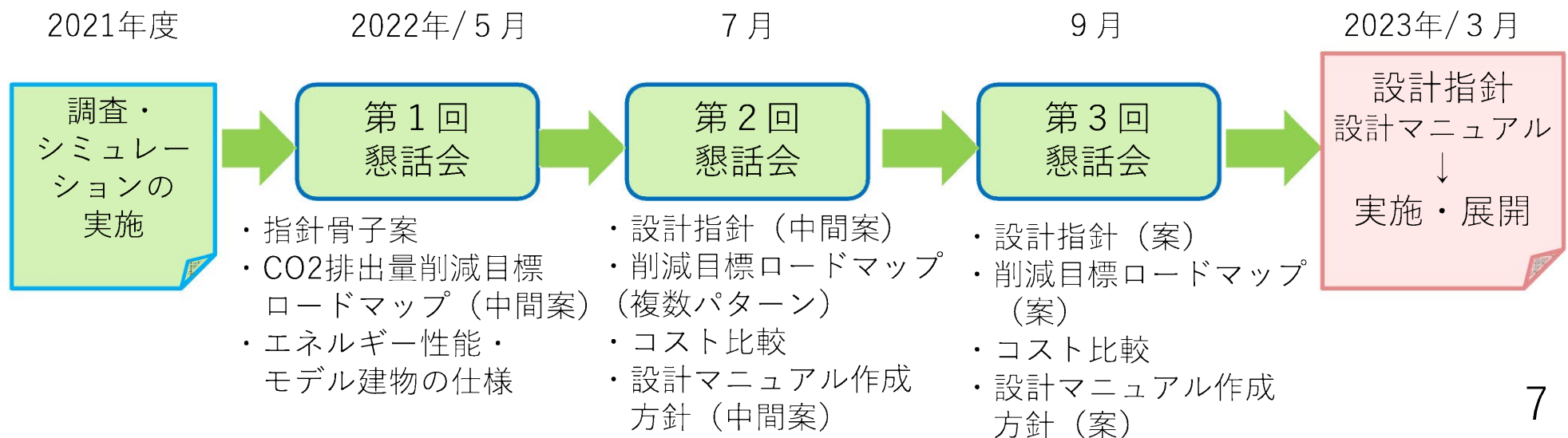
建築物のZEB化～県有建築物ZEB化設計指針の策定

1 ZEB化設計指針策定の必要性と狙い

- ・ 県有建築物におけるZEB化事例が少ない中で、設計事務所や県監督員が連携して、ZEB化の設計を効果的かつ効率的に進めるためには、**新たな指針が必要**
- ・ ZEB化設計指針を活用し、**県が率先してZEB化を実施**するとともに、市町及び民間建築物の設計者等にも周知することで、**県全体のZEB化を促進**



2 指針策定スケジュール



住宅の省エネ化～省エネ住宅新築等事業費補助金

Z E H水準の省エネ性能を有する新築住宅への助成

脱炭素社会の実現のため、国が創設した「こどもみらい住宅支援事業」で対象としている若者夫婦世帯・子育て世帯以外の世帯を対象とした助成制度を創設します。

<要件>

- ①戸建て住宅の新築
- ②県内中小工務店が施工
- ③Z E H水準の省エネ性能
 - ・外皮性能 U_A 値 $0.6\text{W}/\text{m}^2\cdot\text{K}$ 以下
 - ・一次エネルギー消費量20%以上の削減
 - ※再生可能エネルギーの導入は必須ではありません。
- ④若者夫婦世帯及び子育て世帯を除く世帯
 - ※以下の世帯が**対象外**となります。
 - 若者夫婦世帯：夫婦のいずれかが39歳以下の世帯
 - 子育て世帯：18歳未満の子を有する世帯

<補助額>

定額**40**万円 しずおか優良木材等の使用量に応じて加算

重点施策3：脱炭素型ライフスタイルへの転換

温暖化対策アプリ「クルポ」の機能の充実や家庭でのエネルギー使用量等の見える化を図る「うちエコ診断」などの県民運動等を展開

◆アプリ「クルポ」の機能の充実

- ・スマートフォン等のアプリ「クルポ」の機能を充実して幅広い世代へ普及
- ・脱炭素アクションへの取組を促進

クルポ

脱炭素アクションをしてポイントを貯めると抽選で賞品が当たる楽しみながら温暖化対策に取り組むアプリ



◆気候変動等に関する新たなWEBコンテンツの整備

子ども向けに、温暖化を含む総合的な環境学習のためのWEBコンテンツを開発し、学校や家庭での活用促進を図る

◆「うちエコ診断」の実施

専門家である「うちエコ診断士」による専用ソフトを使った家庭での省エネ策等への助言、WEBでの自己診断の活用促進によりエネルギーの見える化を促す



重点施策4：再生可能エネルギー等の導入拡大

公共施設において率先して再エネ導入を図るとともに、情報発信や助成制度等を通じて、民間事業者による再エネの導入を促進

◆公共施設への再エネの導入

富士山静岡空港や港湾関連施設など、公共施設に太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーや高効率空調・照明を率先して導入

◆太陽光発電、バイオマス、小水力発電等の導入促進

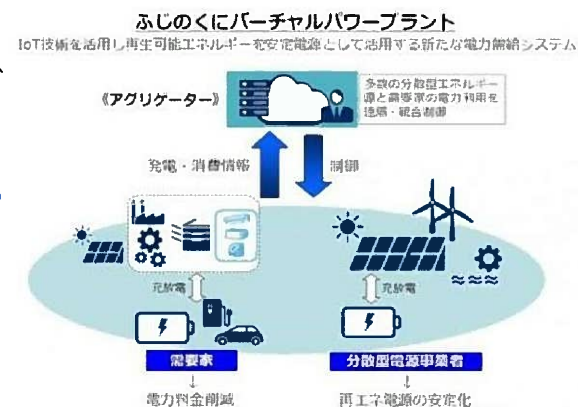
- ・ 荒廃農地への太陽光発電設備の導入、発電と営農が両立する営農型太陽光発電の導入拡大を推進
- ・ 設備設置事業者が初期費用負担、住宅所有者の負担なしで設置する「ゼロ円ソーラー」への支援 など

◆水素エネルギーの普及・水素ステーションの設置

事業者による水素ステーションの設置を支援 など

◆バーチャルパワープラント（VPP）の社会実装に向けた取組

地域内での電力融通を可能とするVPPの構築を目指し、社会実装に向けた取組を支援



水素エネルギーの普及～水素部会の立ち上げ

<静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会>

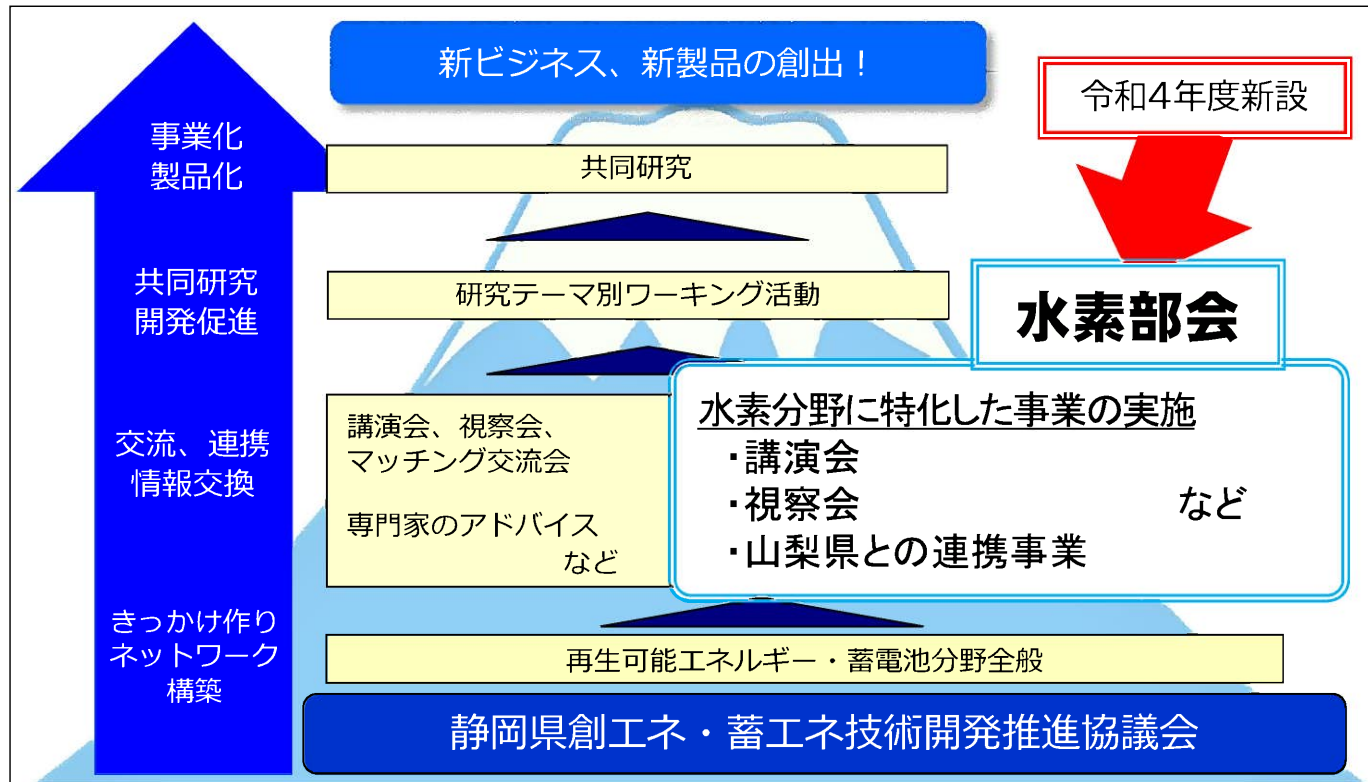
「水素部会」参加者募集！

会費
無料

静岡県は、水素分野において、関連産業の参入・創出を目指すことを目的として「静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会」の中に「水素部会」を立ち上げ、講演会、視察会、企業間交流などを通じて産学官金の連携を促進していきます。

趣旨に賛同し、本事業に御参加・御協力いただける法人、団体、個人の参加者を募集します（協議会に入会いただいた上で、水素部会への御参加となります）。

【事業内容】



計画の推進

計画を推進するため、各主体と連携。「静岡県地球温暖化防止県民会議」と「静岡県地球温暖化対策推進本部」は協働して温暖化対策を推進していく。

